



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL https://www.toyota-boshoku.com

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566)26-0313

定時株主総会開催予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 2019年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,406,441	0.5	58,065	△18.4	57,780	△20.7	21,503	△49.7
2018年3月期	1,399,530	3.1	71,198	△1.0	72,879	△5.6	42,762	△5.7

(注) 包括利益 2019年3月期 31,381百万円 (△37.9%) 2018年3月期 50,543百万円 (11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.79	—	8.0	7.7	4.1
2018年3月期	230.27	—	17.3	10.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 838百万円 2018年3月期 821百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	752,281	313,021	36.7	1,487.58
2018年3月期	744,558	308,620	35.3	1,414.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 276,253百万円 2018年3月期 262,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	64,114	△61,773	△19,526	158,192
2018年3月期	86,117	△51,707	△3,528	178,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	10,028	23.5	4.1
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	10,399	48.4	3.9
2020年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	3.5	26,000	△6.5	26,000	△9.5	13,000	5.9	70.00
通期	1,390,000	△1.2	53,000	△8.7	54,000	△0.6	29,000	34.9	156.16

(注) 当社は2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。

このため、2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）長春富維豊田紡織汽車飾件有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	187,665,738株	2018年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,958,513株	2018年3月期	1,958,326株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	185,707,271株	2018年3月期	185,707,497株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2019年4月26日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界情勢は、米国の成長率が前年を上回った一方、EU圏や中国の経済成長率が低下するとともに、一部地域での保護主義的な政策や、それに伴う貿易摩擦、また欧州地域でのEU離脱問題など、不確実性が高まりつつあります。アジア地域での政治情勢の緩和が期待されるものの、日本経済も、中国経済減速の影響を受け、輸出の停滞など、景気の減速が懸念されます。

②当期の事業概要

このような環境の下、当社は、2020年中期経営実行計画に掲げた「社会との調和ある成長」「持続可能な成長」の実現に向け、ロードマップに沿った取り組みを着実に実行しております。

既存コア事業であるシート、内外装、ユニット部品の収益性向上として、足許固めを図るとともに、製品の付加価値向上や生産性の効率化など、収益力向上に向けた取り組みを継続的に実施してまいりました。

しかしながら、CASE※の進展など、当初の予想よりはるかに早いスピードで、大きく市場環境は変化しており、当社もこれに追従し、将来の成長に向けた投資を加速するとともに、世の中のニーズの変化を先読みした新価値の創造にも注力し、取り組みを強化してまいりました。

※ Connected Autonomous Shared Electric：接続性、自動運転、共有、電動化

連結売上高につきましては、アジア・オセアニア地域の増産により、前連結会計年度に比べ69億円(0.5%)増加の1兆4,064億円となりました。

利益につきましては、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加の影響など減益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ131億円(△18.4%)減少の580億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ150億円(△20.7%)減少の577億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ212億円(△49.7%)減少の215億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、移転価格に関する事前確認制度における相互協議の結果、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

①日本

当地域におきましては、車種構成の変化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ336億円(4.5%)増加の7,890億円となりました。営業利益につきましては、合理化効果はありましたが、製品価格変動の影響や新製品の生産準備費用の増加、競争力強化のための先行投資の影響などに加え移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ160億円(△83.2%)減少の32億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、減産の影響に加え南米における通貨下落の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ189億円(△6.6%)減少の2,668億円となりました。営業利益につきましては、為替の影響、生産準備費用の増加や一部車種の生産終了など減益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ95億円(83.6%)増加の209億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、オセアニアで生産終了の影響はありましたが、主に中国での増産の影響により、売上高は、前連結会計年度に比べ139億円(4.1%)増加の3,528億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響や合理化効果など増益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前連結会計年度に比べ64億円(△19.9%)減少の259億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、一部車種の生産終了に伴う減産の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ16億円(△1.7%)減少の992億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ1億円(△1.8%)減少の79億円となりました。

今後の見通し

今後の世界経済は、貿易摩擦の激化、中国景気下振れ、欧州地域でのEU離脱問題などが引続き懸念材料となっており2020年にかけて減速が予想されています。日本経済も2020年の東京五輪・パラリンピックによる内需拡大が期待されますが、世界経済の影響や2019年10月導入に実施される消費税率引き上げ影響もあり先行きの景気回復ペースは緩やかにとどまると思われます。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=110円、1EUR=125円、1THB=3.5円、1CNY=16.4円の想定のもと、売上高1兆3,900億円(対当期比1.2%減)、営業利益530億円(対当期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益290億円(対当期比34.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ77億円増加の7,522億円となりました。

一方、負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33億円増加の4,392億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億円増加し、3,130億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は641億円となりました。これは主に、法人税等の支払額254億円、たな卸資産の増加175億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益543億円、減価償却費382億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は617億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出591億円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は195億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入230億円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出200億円、配当金の支払額105億円、社債の償還による支出100億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
自己資本比率 (%)	30.0	27.3	33.3	35.3	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	46.9	69.3	54.5	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.8	1.0	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	41.9	54.2	79.3	60.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期（第94期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,158	174,958
受取手形及び売掛金	194,149	188,551
商品及び製品	7,762	7,623
仕掛品	9,648	19,234
原材料及び貯蔵品	28,560	35,431
その他	42,417	44,526
貸倒引当金	△135	△143
流動資産合計	476,560	470,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,552	197,301
減価償却累計額	△112,848	△119,854
建物及び構築物 (純額)	74,703	77,447
機械装置及び運搬具	308,827	335,193
減価償却累計額	△241,418	△255,980
機械装置及び運搬具 (純額)	67,408	79,212
工具、器具及び備品	110,222	114,646
減価償却累計額	△99,132	△102,232
工具、器具及び備品 (純額)	11,090	12,414
土地	26,214	26,717
リース資産	2,655	2,902
減価償却累計額	△2,391	△2,546
リース資産 (純額)	264	355
建設仮勘定	21,468	25,479
有形固定資産合計	201,150	221,626
無形固定資産		
のれん	3,422	2,097
その他	6,740	9,756
無形固定資産合計	10,163	11,854
投資その他の資産		
投資有価証券	23,300	22,937
繰延税金資産	27,374	19,893
その他	6,227	6,038
貸倒引当金	△217	△251
投資その他の資産合計	56,685	48,618
固定資産合計	267,998	282,099
資産合計	744,558	752,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,061	182,153
短期借入金	5,829	19,459
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,540	3,463
未払費用	49,461	51,599
未払法人税等	13,668	5,920
製品保証引当金	2,517	2,570
役員賞与引当金	353	344
その他	20,977	20,411
流動負債合計	303,409	285,924
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	31,687	51,838
退職給付に係る負債	53,989	55,260
役員退職慰労引当金	268	245
資産除去債務	250	252
その他	6,332	5,738
固定負債合計	132,528	153,335
負債合計	435,938	439,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,406	7,431
利益剰余金	270,951	281,869
自己株式	△3,874	△3,875
株主資本合計	283,882	293,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	1,239
為替換算調整勘定	△12,805	△9,202
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,609
その他の包括利益累計額合計	△21,123	△17,572
非支配株主持分	45,861	36,767
純資産合計	308,620	313,021
負債純資産合計	744,558	752,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,399,530	1,406,441
売上原価	1,246,798	1,259,570
売上総利益	152,731	146,870
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,629	6,623
給料及び賞与	31,314	30,823
福利厚生費	4,555	4,913
退職給付費用	1,136	1,115
役員賞与引当金繰入額	388	358
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
租税公課	3,278	3,177
減価償却費	3,865	4,629
研究開発費	3,484	7,723
のれん償却額	1,454	1,325
その他	25,408	28,092
販売費及び一般管理費合計	81,532	88,805
営業利益	71,198	58,065
営業外収益		
受取利息	1,711	1,463
受取配当金	148	184
固定資産賃貸料	713	733
持分法による投資利益	821	838
為替差益	1,090	—
デリバティブ評価益	—	914
その他	3,966	4,227
営業外収益合計	8,451	8,361
営業外費用		
支払利息	1,285	1,486
固定資産除却損	468	438
減価償却費	462	492
為替差損	—	1,684
デリバティブ評価損	987	—
その他	3,565	4,545
営業外費用合計	6,770	8,647
経常利益	72,879	57,780
特別損失		
関係会社清算損	—	3,460
特別損失合計	—	3,460
税金等調整前当期純利益	72,879	54,320
法人税、住民税及び事業税	17,962	18,034
法人税等調整額	4,339	8,135
法人税等合計	22,301	26,169
当期純利益	50,578	28,150
非支配株主に帰属する当期純利益	7,815	6,646
親会社株主に帰属する当期純利益	42,762	21,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	50,578	28,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△714
為替換算調整勘定	△2,597	3,393
退職給付に係る調整額	2,030	736
持分法適用会社に対する持分相当額	383	△183
その他の包括利益合計	△35	3,231
包括利益	50,543	31,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,676	25,054
非支配株主に係る包括利益	7,866	6,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,778	238,150	△3,874	251,455
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			66		66
剰余金の配当			△10,028		△10,028
親会社株主に帰属する当期純利益			42,762		42,762
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△372			△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	32,800	△0	32,427
当期末残高	8,400	8,406	270,951	△3,874	283,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803	△10,458	△12,380	△21,034	45,853	276,274
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						66
剰余金の配当						△10,028
親会社株主に帰属する当期純利益						42,762
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△2,347	2,109	△88	7	△81
当期変動額合計	148	△2,347	2,109	△88	7	32,346
当期末残高	1,952	△12,805	△10,270	△21,123	45,861	308,620

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,406	270,951	△3,874	283,882
当期変動額					
剰余金の配当			△10,585		△10,585
親会社株主に帰属する当期純利益			21,503		21,503
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△974			△974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△974	10,918	△0	9,943
当期末残高	8,400	7,431	281,869	△3,875	293,826

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,952	△12,805	△10,270	△21,123	45,861	308,620
当期変動額						
剰余金の配当						△10,585
親会社株主に帰属する当期純利益						21,503
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△713	3,603	661	3,550	△9,093	△5,542
当期変動額合計	△713	3,603	661	3,550	△9,093	4,400
当期末残高	1,239	△9,202	△9,609	△17,572	36,767	313,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,879	54,320
減価償却費	34,755	38,274
のれん償却額	1,454	1,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,039	2,347
受取利息及び受取配当金	△1,859	△1,647
支払利息	1,285	1,486
為替差損益 (△は益)	△1,073	596
持分法による投資損益 (△は益)	△821	△838
有形固定資産売却損益 (△は益)	△341	△87
関係会社清算損益 (△は益)	—	3,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,482	6,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,310	△17,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,436	433
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,667	△2,419
未払金の増減額 (△は減少)	333	1,455
未払費用の増減額 (△は減少)	5,231	2,011
その他	△573	△379
小計	101,287	88,941
利息及び配当金の受取額	2,101	2,158
利息の支払額	△1,303	△1,500
法人税等の支払額	△15,967	△25,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,117	64,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,003	△4,466
定期預金の払戻による収入	4,433	3,311
有形固定資産の取得による支出	△46,082	△59,122
有形固定資産の売却による収入	2,792	2,434
無形固定資産の取得による支出	△4,121	△4,350
投資有価証券の取得による支出	△5,603	△417
その他	△122	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,707	△61,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,962	14,241
長期借入れによる収入	6,651	23,000
長期借入金の返済による支出	△6,245	△20,054
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△10,024	△10,582
非支配株主への配当金の支払額	△7,039	△8,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	△1,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△6,228
その他	△259	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△19,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,297	△2,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,179	△20,179
現金及び現金同等物の期首残高	144,889	178,372
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303	—
現金及び現金同等物の期末残高	178,372	158,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,688百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,374百万円に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債438百万円は、「固定負債」の「その他」5,738百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、当社グループは、中期経営実行計画におけるマネジメント情報基盤強化の一環として、グループにおける勘定科目の使用方法を見直した結果、従来、「機械装置及び運搬具」等の本勘定として一部表示しておりました稼働前の有形固定資産を建設仮勘定に区分し、「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物及び構築物」187,695百万円、「建物及び構築物(純額)」74,847百万円、「機械装置及び運搬具」312,288百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」70,870百万円、「工具、器具及び備品」111,960百万円、「工具、器具及び備品(純額)」12,828百万円、「建設仮勘定」16,125百万円と表示しておりましたが、「建物及び構築物」187,552百万円、「建物及び構築物(純額)」74,703百万円、「機械装置及び運搬具」308,827百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」67,408百万円、「工具、器具及び備品」110,222百万円、「工具、器具及び備品(純額)」11,090百万円、「建設仮勘定」21,468百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	701,894	281,510	316,418	99,707	1,399,530	—	1,399,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,496	4,259	22,462	1,239	81,458	△81,458	—
計	755,391	285,769	338,880	100,946	1,480,988	△81,458	1,399,530
セグメント利益	19,237	11,435	32,427	8,058	71,159	39	71,198
セグメント資産	463,700	86,234	196,160	48,623	794,718	△50,159	744,558
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,497	5,345	9,929	1,983	34,755	—	34,755
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	129	1,454	—	1,454
(3) 持分法適用会社への投資額	9,098	—	693	1,561	11,354	—	11,354
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,947	10,286	9,613	3,247	52,095	—	52,095

(注) 1 セグメント利益の調整額39百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△50,159百万円は、全社資産93,112百万円、債権債務相殺消去等△143,272百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	717,045	262,048	329,456	97,891	1,406,441	—	1,406,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,985	4,809	23,416	1,387	101,598	△101,598	—
計	789,030	266,858	352,872	99,278	1,508,040	△101,598	1,406,441
セグメント利益	3,227	20,991	25,960	7,915	58,095	△30	58,065
セグメント資産	483,586	114,353	189,901	50,428	838,270	△85,988	752,281
その他の項目							
(1) 減価償却費	20,980	5,923	9,321	2,048	38,274	—	38,274
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	—	1,325	—	1,325
(3) 持分法適用会社への投資額	9,305	—	1,042	1,391	11,738	—	11,738
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,348	16,989	14,558	3,743	64,641	—	64,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△85,988百万円は、全社資産68,553百万円、債権債務相殺消去等△154,542百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
675,253	265,337	147,696	311,242	1,399,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
98,546	27,879	27,649	47,075	201,150

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	436,165	日本
トヨタ車体(株)	143,246	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
690,430	190,113	153,649	372,247	1,406,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
104,123	32,116	27,920	57,466	221,626

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	438,328	日本
トヨタ車体(株)	155,270	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	129	1,454
当期末残高	3,422	—	—	—	3,422

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	—	1,325
当期末残高	2,097	—	—	—	2,097

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円91銭	1,487円58銭
1株当たり当期純利益	230円27銭	115円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,762	21,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,762	21,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,707	185,707

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,620	313,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	45,861 (45,861)	36,767 (36,767)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,759	276,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,707	185,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。